

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

## CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

ルネサンス(2378)

ブリヂストン(5108)

H O Y A(7741)

前田工織(7821)

6P 投資のヒント

No.122  
2018.10.12  
調査情報部

# 今月の見通し

## ■米中間選挙の結果や如何に？

11月6日の米中間選挙が近付いてきた。トランプ政権の2年間を総括する選挙となり、結果次第ではトランプ大統領の弾劾にも発展するとの見方もある。選挙まで1か月を切り、野党民主党もオバマ前大統領を応援演説に担ぎ出すという、前代未聞のなりふり構わぬ戦略に打って出た。また、人気女性歌手のテイラー・スウィフトが民主党支持を表明し、若者の投票先を左右するのではないかとはいわれ、目が離せない日々が続くようだ。

中間選挙では上院100議席のうち3分の1(33議席)、下院の全議席(435議席)が改選される。上院の現有議席は共和党51議席、民主党47議席、民主党系無所属が2議席で、このうち改選議席は共和党8議席、民主党23議席、無所属2議席となっている。共和党は改選議席が少ないうえ、民主党の改選議席のうち2年前の大統領選挙でトランプ氏が勝利した州が少なからず含まれており、共和党が有利との見方が多いようだ。

一方、下院は現有議席が共和党235議席、民主党193議席、空席7議席となっている。過半数は218議席で共和党は17議席減らしても過半数を取れる計算だが、事前予想は民主党が優位と見られている。民主党が過半数を獲得すれば、議会は「ねじれ」が生じ、トランプ大統領の政策は進みづらくなる。また、両院で民主党が勝利した場合も政策の行き詰まりから、マーケットはリスクオフとなり、株安、ドル安、債券高で反応するだろう。ただ、民主党も次回大統領選での復権を目指して、国民に耳ざわりのいいコミットメントをすと思われる。トランプ大統領の「行き過ぎ」が修正される可能性がある点では、マーケットの混乱は一過性となり、結果を前向きに捉える投資家も増えてこよう。下表は中間選挙後のNYダウの推移をまとめたものだが、すべてのケースで上昇している。

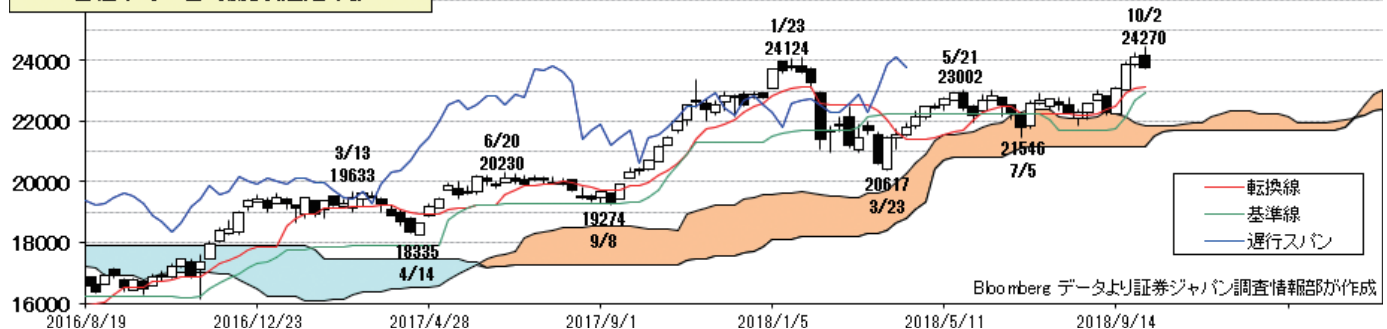
戦後の中間選挙直前の10月末を起点としたNYダウの推移

実施年	米国大統領(日本の首相)	6か月後	9か月後	12か月後
1946	ルーズベルト(吉田茂)	0.9	8.3	7.5
1950	トルーマン(吉田茂)	15.2	14.6	16.6
1954	アイゼンハワー(吉田茂)	20.9	32.3	29.2
1958	アイゼンハワー(岸信介)	14.8	24.2	19.0
1962	ケネディ(池田勇人)	21.7	17.9	28.1
1966	ジョンソン(佐藤栄作)	11.1	12.0	9.0
1970	ニクソン(佐藤栄作)	24.6	13.6	11.0
1974	ニクソン(田中角栄)	23.4	24.9	25.6
1978	カーター(福田赳夫)	7.9	6.8	2.9
1982	レーガン(鈴木善幸)	23.6	20.9	23.5
1986	レーガン(中曽根康弘)	21.8	37.0	5.2
1990	ブッシュ<父>(海部俊樹)	18.2	23.8	25.7
1994	クリントン(村山富市)	10.6	20.5	21.7
1998	クリントン(小淵恵三)	25.6	24.0	24.9
2002	ブッシュ<子>(小泉純一郎)	1.0	10.0	16.7
2006	ブッシュ<子>(安倍晋三)	8.1	9.4	15.3
2010	オバマ(菅直人)	18.9	17.0	17.8
2014	オバマ(安倍晋三)	2.6	1.7	1.6
2018	トランプ(安倍晋三)	?	?	?
平均騰落率		15.1	17.7	16.7
勝敗		18勝0敗	18勝0敗	18勝0敗

各種資料をもとに証券ジャパン調査情報部作成

選挙の結果、議会に「ねじれ」が生じた1994年や2010年も翌年にかけて2ケタの上昇率となっている。結果はどうあれ、マーケットは不安や懸念の後退など不透明感の払しょくがリスクオフのきっかけになりやすい。あ

日経平均一日均衡表(週足:円)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

まり目先のニュースに一喜一憂しないほうがいいのかもしれない。

## ■9月中旬以降の相場は一本調子の上昇後、反落

さて、9月中旬以降の東京株式市場は、急上昇となった。貿易摩擦懸念の後退や自然災害からの復旧、円安などを背景に安心感が広がる中、外国人投資家の先物買いをきっかけに大幅高となった。日経平均は8連騰を挟んで、10月1日には1月23日に付けた終値ベースの年初来高値を抜き、一時24448円まで上伸した。外国人投資家の買い姿勢が高まり、日経平均採用銘柄の上昇が目立ったほか、出遅れ割安銘柄にも物色が広がった。ただ、その後はリスクオフムードが高まり、日経平均は高値から1000円ほど下落した。米国市場は中国への2000億ドルの追加関税が発動されるなど貿易戦争激化懸念が燃える中、足元経済の好調を背景にじり高歩調となった。NYダウは9月20日に、1月26日に付けた史上最高値を約8か月ぶりに更新したあと、10月3日には26951ドルまで上伸した。ただ、その後はインフレ警戒感が強まり、伸び悩んだ。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を映してドルが買われ、昨年12月以来、9か月ぶりとなる114円台を付けた。ユーロ円は、欧州金利の上昇を受けて、一時1ユーロ133円台に上伸したが、その後はイタリアの財政不安やブレグジットへの警戒感から、下落歩調となった。

## ■10月中旬以降も強含みの展開が続く？

10月中旬以降の東京市場は、スピード調整の後、戻り歩調となろう。外部環境の不透明感は燃えるものの、円安による企業業績の拡大や安倍政権の経済対策への期待が下支えとなろう。バリュエーション面の割安感から外国人投資家の買いが継続するとみられ、主力銘柄の出遅れ修正の動きが相場を押し上げよう。米国市場は、中間選挙を控えて様々な思惑が交錯し、値動きの荒い展開が予想されるものの、経済や企業業績は堅調で、下値は限定的となろう。前述のように中間選挙の結果如何に拘らず、中期的な上昇が期待されよう。為替市場でドル円は、米国経済の好調を背景とした長期金利の上昇や原油高を背景としたドル高円安は一般局面を迎えるとみられ、1ドル112円~115円を中心としたレンジ相場となろう。ユーロ円はブレグジットへの警戒感やユーロ懐疑派政権の動向などを睨みながら、やや不安定な動きとなり、1ユーロ128円~134円の動きとなろう。

## ■25000円を意識した動きか？

テクニカル面で日経平均は、5月以降上値の壁となっていた23000円を抜き去ると、1月23日に付けた年初来高値を一気に更新した。週足一目均衡表では順パターンの強気トレンドが続いているほか、運行スパンも大きく実体線を上に放れて、先高期待を高めている。当面は転換線(23064円:9日現在)や基準線(22908円:同)、13週線(22970円:同)などが下値めどとして意識されるが、これまで上値の壁となっていた23000円前後の水準は今後下値抵抗ラインとして意識されよう。一方、10月2日高値(24448円)を上回れば、3月26日安値(20347円)から5月21日高値(23050円)までの上昇幅(2703円)を9月7日安値(22172円)に加えた24875円や、昨年9月8日安値(19239円)から今年1月23日高値(24129円)までの上昇幅(4890円)を3月26日安値(20347円)に加えた25237円を中期的に目指す可能性がある。【大谷 正之】



# 今月の視点

## ■第2四半期決算本格化

第2四半期決算発表が本格化する。10日はイオン、11日には7&I-HD、ファーストリテイなどの2月期本決算の大手小売業が、そして3月期本決算企業は23日の日本電産を皮切りに、26日に日立、信越化学、29日にコマツ、ファナック、30日にソニー、任天堂、31日にNTTドコモ、野村HD、村田製、東京エレクトロ、11月1日にキーエンス、2日に三菱商事、5日にソフトバンク、6日にトヨタ、NTT、7日に三菱地所、13日に三菱UFJFG、14日に三井住友FG（予定は変わることがあるので御注意ください）。米金利上昇、世界景気のピークアウト感（IMFが約2年ぶりに下方修正）、米中貿易摩擦の今後の行方や中国のFA業界や半導体業界に懸念が広がる中、企業側の前提が替レートよりも円安で推移していること、日本企業の稼ぐ力が増していることなどから、マーケットでは決算に対する関心が一段と高まってきた。コンセンサス並みの好決算が出てくるか、そして配当を含めた株主還元に対する企業側の姿勢が注目されよう。マーケットの期待に応えられれば、海外投資家が出遅れている日本株を再評価する流れが続きそうだ。図1は今期予想営業利益ベースで、日経予想よりもクイックコンセンサス（QC）が上回っている主な銘柄（東証1部、2月期本決算を除く、5日現在）。

【図.1】

銘柄	10/9 株価 (円)	PER (倍)	予想決算期	今日経予想営業利益 (百万円)	今QC予想営業利益 (百万円)	同前年比 (%)
1726 BRHD	438	15.6	2019/03	1700	2150	28.4
1820 西松建	2807	9	2019/03	23000	26100	14.7
2729 JALUX	2938	12.3	2019/03	5000	5600	18.9
3252 日商開発	1736	14.4	2019/03	3740	5000	35.7
3443 川田 TECH	6720	15.6	2019/03	4200	5500	24.0
3445 RSTECH	4835	23.5	2018/12	3891	4500	46.3
3657 ホールHD	2697	30.3	2019/01	2612	3100	37.8
3844 コムテア	4060	38	2019/03	2200	2433	23.6
3861 王子HD	847	16.7	2019/03	100000	110700	56.4
4023 クレハ	8560	16.8	2019/03	14000	15725	21.2
4027 テイカ	2654	14.8	2019/03	6400	7100	17.5
4046 大阪ソーダ	2909	12.2	2019/03	8000	9000	23.0
4109 ステラケミア	4010	30.4	2019/03	2600	4800	102.6
4516 日本新薬	7040	33.8	2019/03	18500	21056	23.3
4519 中外薬	6930	49.2	2018/12	104000	117674	18.9
4527 ロート	3845	36.8	2019/03	19500	21520	12.7
4619 日特塗	2572	14.1	2019/03	3300	3900	18.7
4812 ISID	3955	26.8	2018/12	7000	7996	45.7
4849 エンJPN	5330	33	2019/03	10700	12116	25.8
4911 資生堂	7959	47.4	2018/12	110000	125300	55.8
5367 ニッコー	1130	17.7	2019/03	1070	1350	30.9
5384 フジミシロ	2737	17.2	2019/03	5100	6167	26.6
5821 平河コーテ	1684	11.8	2019/03	2600	3000	38.1
6235 オプトラン	2694	19.5	2018/12	8100	10400	41.9
6282 オイルエ	2366	20.8	2019/03	5200	6100	26.2
6301 コマツ	3390	14.1	2019/03	33900	386931	42.5
6305 日立建	3695	16	2019/03	84000	113014	18.0
6409 キトー	1961	11.4	2019/03	5500	6100	29.8
6460 セガサミーHD	1555	30.3	2019/03	21000	24756	39.7
6480 日トムソン	694	13	2019/03	5500	6217	134.7
6638 Mimaki	1203	19.5	2019/03	2750	3283	20.3
6706 電気興	3030	29.6	2019/03	1600	2100	38.3
6727 ワコム	435	23.7	2019/03	4000	5333	51.2
6758 ソニー	6577	16.6	2019/03	670000	772865	5.2
6762 TDK	11170	20.1	2019/03	100000	116669	36.2
6963 ローム	7730	18.5	2019/03	58000	65472	14.9
6976 太陽誘電	2412	18.1	2019/03	24500	28958	43.2
6981 村田製	16740	19.8	2019/03	240000	272194	67.9
7003 三井E&S	2102	33.9	2019/03	12000	16200	410.1
7230 日信工業	1817	17.6	2019/03	15000	17000	29.2
7296 エフ・シー・シー	3095	14.9	2019/03	14500	18433	31.2
7752 リコー	1229	18.9	2019/03	80000	96830	183.7
7974 任天堂	40140	29.2	2019/03	225000	284112	60.0
8002 丸紅	1049	7.9	2019/03	130000	163667	38.6
9064 ヤマトHD	3396	37.1	2019/03	61000	67337	88.7
9302 三井倉HD	1994	13	2019/03	7500	9400	34.4
9697 カブコン	2663	24.2	2019/03	17000	19838	23.7
9749 富士ソフト	5460	28.9	2018/12	10000	11420	17.6

QUICK データより証券ジャパン調査情報部が作成

## ■「人生100年時代」

人生100年時代。厚生労働省調べによると、全国で100歳以上の高齢者は6万9785人と前年比2014人増加した（9月15日時点）。増加は48年連続という。また、2017年の平均寿命は女性が87.26歳、男性が

81.09歳と過去最高。健康志向の高まりで生活習慣の改善が進んでいる他、医療の進歩などが背景。尤も、平均寿命と健康寿命（日常生活に制限のない期間）の差、すなわち不健康な期間は2001年と2016年を比較して横ばい（生涯現役社会の実現に向けた雇用・社会保障の一体改革・資料7より）で、健康に生活できる期間を増やすための健康づくり・未病対策が一段と重要となりそうだ。一方、経済的な問題や一人暮らしによる様々な問題により、長生きに対するリスクも指摘されている。また、足元では人手不足が顕著な他、70歳以降まで働くことを希望する高齢者が増えている。官民揃っての様々な対策が急務となっている。こうした中、健康維持・増進、未病、健康食、アンチエイジングなどの関連支出が増加、ビジネスチャンスも拡大している。今回は「人生100年時代」をテーマに関連する銘柄を図2でピックアップしてみた（医療・介護、その他の分野は11月号で紹介予定）。なお、ソフトバンクとトヨタ自動車は4日、新しいモビリティサービスの構築に向けて戦略的な提携に合意、新会社「モネテクノロジー」を設立し、2018年度内をめどに共同事業を開始する。まず、地域連携型オンデマンド交通や企業向けシャトルサービスなどを実施する計画だが、第2弾、第3弾の提携に進展する可能性もあるという。この提携によって、自動運転車、移動コンビニ、移動オフィス、フードデリバリーなどのサービスが早期に実現し、増加する交通弱者、買い物困難者の救済に繋がること期待される。

【図.2】

1332 日本水産	EPA、DHA等の機能性原料はサプリメント向けが好調。海外では粉ミルク用DHAを強化
2157 コシダカHD	女性フィットネス「カーブス」は7月で1891店舗。同事業フランチャイザーの株式を取得
2267 ヤクルト	乳製品は海外、特にアジアの売上拡大が期待される
2269 明治HD	プロバイオティクスやチョコレート等コア事業が高成長。中国でスポーツ栄養を新規展開
2378 ルネサンス	国内フィットネス業界第3位。詳細は「参考銘柄」に掲載
2385 総医研	イミダペプチド等、疲労プロジェクトに注力。抗疲労クホホ許可取得、抗疲労医薬品を目標
2412 ベネフィット・ワン	働き方改革の追い風で福利厚生サービスが伸長。NTTグループも利用参加
2810 ハウス食品	健康戦略素材の確実な事業化により、健康食品事業20年度売上360億円を目指す
2811 カゴメ	トマトの会社から野菜の会社に。健康事業部を立上げ出張食育講義を今秋から事業化
2928 RIZAP	ジム・美容・健康通販に加え医療分野に進出図る。20年度営業利益350億円を目標
2930 北の達人コーポレーション	オリゴ糖原料の健康食品に加え、美容商品も拡大。ネットによる通販
3804 システム・ディ	スポーツ施設運営支援ソリューションを提供
4452 花王	ポリフェノール、クロロゲン、カテキンなどの特性を生かした特定保健用食品を商品化
4650 SDエンターテイメント	フィットネス14施設。女性専用のホットヨガスタジオも展開。RIZAPグループ
4661 オリエンタルランド	35周年イベントで入園者増。22年にアナと雪の女王等3アトラクション、ホテル開設予定
4680 ラウンドワン	ボウリング、カラオケに自動受付精算機を導入し、フロントの無人化を図る
4801 セントラルスポーツ	総合型スポーツクラブに加え、24時間完全無人のマシンジム特化型小型店舗も拡大
4911 資生堂	しわ改善効果のレチノール配合のスキンケア製品が好調
4921 ファンケル	サプリメントは訪日客のインバウンド需要で好調。海外は中国、香港、北米で伸長
4927 ポーラ・オルビス	ニールワン配合のシワ改善薬用化粧品「リンクルショット」が引き続き好調
4967 小林製薬	医薬品、健康食品など海外、インバウンドが伸びる。スキンケア事業を育成
4977 新田セラチン	コラーゲンペプチド関連商品が好調。中国でサプリメント向けが伸長
6074 ジェイエスエス	スイミングスクール専業。水中ウォーキング、ストレッチ等で高齢者会員増を図る
6460 セガサミー	地域の高齢者をショールームに招待し、遊技機を楽しむ試みを定期的実施
6645 オムロン	各種健康機器売上は中国等海外でも好調。20年度ヘルスケア事業売上1500円目標
8920 東祥	16才以上の会員制スポーツクラブ。ジム、スタジオ、プール、リラクゼーションを完備
9766 コナミHD	スポーツ施設業界首位。「卓球スクール」「トランポリンスクール」展開等を発表

各種報道等により証券ジャパン調査情報部 東 瑞輝 が作成

【増田 克実】

## ルネサンス (2378・東1) 健康志向の高まりで

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2017. 3	444.49	36.82	35.12	19.69	132.01	28.00
連 2018. 3	462.29	40.62	38.01	23.74	144.64	33.00
連 2019. 3 日経予想	476.00	43.00	40.00	25.00	147.75	35.00

### ■最高益更新目指す

国内フィットネス業界第3位。国内施設数はスポーツクラブ(受託施設含む)134など合計161施設(前期末)で、今期は4施設の出店を計画。会員数は前期末で406642人と前年比1.8%増。健康志向等の高まりから50歳代から70歳代の会員が増加、フィットネス会員全体の同世代が占める割合は5割を超えた。10歳未満のスイミングスクールなどスクール会員も堅調に推移している。また、新規入会者向けにエントリープログラムでJINS MEMEを全国で導入した他、ニーズの多様化に対応、営業時間の延長、ホットヨガ、サイクルスタジオなども拡大している。なお、今期の営業利益は前年比5.9%増の43億円を見込む。RPAの導入などITの積極活用で人件費の増加に対応する他、成長分野に集中投資して連続最高益を目指している。

### ■「元氣ジム」拡大

リハビリ特化型デイサービスの「元氣ジム」に注目。理学療法士が常駐している他、スポーツクラブの運営で培った運動指導のノウハウが特徴で、オー

ダーメイドの最適なりハビリプログラムが提供できる短時間デイサービスとして成長が期待される。平均単価は月3万円と高い。9月末現在の「元氣ジム」は直営14、FC3施設だが、年内に直営2、FC1施設の開設が予定されている。

【増田 克実】



## ブリヂストン (5108・東1) グローバル需要は堅調

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2016.12	33370.17	4495.48	4325.34	2655.50	339.04	140.00
連 2017.12	36434.27	4190.47	4005.64	2882.75	375.67	150.00
連 2018.12 日経予想	37000.00	4300.00	4030.00	3050.00	405.72	160.00

### ■第2四半期は減益も

第2四半期(1-6月)業績は売上高が前年同期比1.9%増の1兆7754億円、営業利益が同1.4%減の1994.3億円、純利益は同2.1%増の1346.1億円となった。タイヤ事業は概ね堅調だったが、多角化事業がやや苦戦した。純利益は米国の税制改正で増益となった。タイヤ事業では乗用車向けが新車用に好調だったものの、補修用が振るわず、微減となった。一方、トラック・バス向けは国内が前期の駆け込みの反動で落ち込んだものの、海外の新車用が好調で増収となった。また、鉱山用などの超大型タイヤは堅調だった。利益面では原材料の天然ゴムの価格が下落したものの、販管費や減価償却費の増加で減益となった。ただ、売上高は期初計画未達となったが、営業利益は超過達成となった。

7000億円(前期比1.6%増)、営業利益は同330億円減の4300億円(同2.5%増)に引き下げられた。為替前提は1ドル108円、1ユーロ128円。グローバルで堅調な需要が見込まれる中、製品ミックスの改善や米国を中心に各種販売施策によって、増収増益を目指す。

【大谷 正之】





## HOYA (7741・東1) 中期的な成長に期待

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2017. 3 IFRS基準	4789.27	—	1107.95	867.40	221.93	75.00
連 2018. 3 IFRS基準	5356.12	—	1242.48	994.94	258.46	75.00
連 2019. 3 日経予想 IFRS基準	5550.00	—	1300.00	1100.00	289.81	75.00

### ■ EUV向け好調

第1四半期(4-6月)業績は売上収益が前年同期比9.2%増の1388.9億円、税引き前利益が同15.3%増の352.2億円。ライフケア事業では、ヘルスケア関連製品のメガネレンズが米国のパフォーマンス・オプティクス社買収効果やアジアでの市場拡大で増収となったほか、コンタクトレンズも「アイシティ」の新規出店、既存店強化が奏功し、増収。メディカル関連製品では医療用内視鏡が欧米で堅調に推移したほか、白内障用眼内レンズがアジアや欧州で大きく伸びた。セグメント収益は前年同期比10.2%増収、23.6%増益。また、情報・通信事業のエレクトロニクス関連製品では、HDD用ガラス基板は主力の2.5インチが減収となる一方、データセンター向けなどの3.5インチが大きく伸びた。半導体用マスクブランクはEUV(極端紫外線)露光向けが好調なほか、FPD用フォトマスクも中国・台湾向けが好調。映像関連製品はデジカメ向けレンズが減少する一方、監視カメラなど新しい用途向けが拡大。セグメント収益は同6.9%増収、14.3%増益だった。

### ■ 通期会社計画は第3四半期に

19年3月期第2四半期(4-9月)業績は売上収益

2780億円(前年同期比5.7%増)、税引き前利益690億円(同8.8%増)を計画。通期見通しは第3四半期決算発表時に公表されるが、EUV向けマスクブランクや液晶・有機EL向けマスク、データセンター向けHDD基板の拡大が見込まれるほか、メガネレンズやコンタクトレンズの伸びも予想され、中期的な成長が期待されよう。

【大谷 正之】



## 前田工織 (7821・東1) 新経営体制で成長目指す

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2016. 9	298.88	38.48	37.93	28.71	89.11	16.00
連 2017. 9	312.55	40.66	41.97	31.06	96.37	16.00
連 2018. 9 日経予想	340.00	44.00	44.00	32.70	101.45	16.00

### ■ 第3四半期間までの進捗率は高水準

18年9月期第3四半期累計期間(10-6月)の売上高は前年同期比8.9%増の258億円、営業利益は同23.3%増の38.3億円。通期計画に対する進捗率は、営業利益ベースで87%。主力のソーシャルインフラ事業が好調に推移。近年の自然災害の多発により、防災・減災対策や橋梁などインフラ設備の老朽化対策の需要増が追い風となっている模様。盛土補強・軟弱地盤安定材「アダム」、落石防護補強土壁「ジオロックウォール」、トンネル用排水材「モノドレンRB」などの繊維土木資材が好調。海外でも取扱製品の拡大や生産性の向上などで業容の拡大と利益の増加に貢献し、同事業の売上高は前年同期比6%増、営業利益は同15.9%増だった。また、アルミ鍛造ホイールを製造するヒューマンインフラ事業も増収(前年同期比17.1%増)、大幅増益(同37.1%増)。軽くて強度があり、ホイールの大口径化のニーズ等からマーケットが拡大、自動車メーカー向けのOEM供給、高採算の市販向け製品も好調に推移した。

### ■ 創業100周年

6月に大阪北部地震、7月に西日本豪雨、9月に北海道胆振東部地震や大型台風などの自然災害が相次いでいる。

早期の復興・復旧対策が求められるが、政府は2018年度の補正予算案を2段階で編成する可能性がある他、国土強靱化対策関連の歳出も予想され、同社の第4四半期、及び19年9月期を取り巻く環境は良さそう。なお、今年は創業100周年。9月からは新経営体制となり、M&Aの推進、海外の拡大、多種多様な高付加価値製品を生み出すことなどにより、更なる成長を目指している。

【増田 克実】



# 投資のヒント

## 日経平均採用で前期実績 PBR が1倍割れの水準にある主な銘柄群

日経平均は一時 24000 円台を回復したものの、10月9日時点の前期実績 PBR は 1.25 倍と依然低水準にある。日経平均採用の個別銘柄で見ても、1倍未満の銘柄は全体の 30.7%に相当する 69 銘柄存在している。日本を代表する知名度の高い企業が多く、業績堅調、バリュエーション的に割安な銘柄が散見され、中期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 日経平均採用で前期実績 PBR が 1 倍割れの水準にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13 週乖離率 (%)	26 週乖離率 (%)
7911	凸版	1809	16.6	0.49	2.21	8	4.27	3.04	2.5
8411	みずほFG	198.3	8.8	0.55	3.78	6.1	3.71	1.12	1.95
3863	日本紙	2110	-	0.57	1.42	34.1	0.41	7.13	8.51
8306	三菱UFJ	724.3	11.1	0.6	2.76	-15.9	3.78	5.04	5.93
8253	クレセゾン	1811	8.3	0.6	2.48	-3	0.62	1.78	0.47
8316	三井住友FG	4665	9.3	0.62	3.64	3.1	2.39	4.33	4.4
5214	日電硝	3555	17.2	0.65	2.81	-15	1.25	2.54	8.15
5711	三菱マ	3415	12.7	0.65	2.34	-0.8	1.55	9.07	8.91
5401	新日鉄住金	2349	8.6	0.65	2.97	-	1.96	3.89	2.86
8309	三井住友トラ	4659	10.6	0.67	2.79	20.3	0.87	3.29	2.73
1605	国際石開帝石	1389.5	42.2	0.69	1.29	19.6	0.45	9.16	9.61
7004	日立造	453	15.2	0.69	2.64	167.5	2.52	-6.21	-12.46
8308	りそなHD	636.9	7.3	0.69	3.29	5.6	3.14	1.56	2.67
7267	ホンダ	3223	9.2	0.7	3.35	-16.6	3.23	-2.93	-5.54
5901	洋缶HD	2370	22.1	0.71	0.59	12.8	0.09	10.54	19.25
8233	高島屋	1810	17	0.72	1.32	-13.2	2.5	-1.42	-1.74
7912	大日印	2608	28	0.73	2.45	2	0.86	3.88	6.53
9412	スカパーJ	534	13.7	0.73	3.37	1.7	0.22	-0.24	2
8725	MS & AD	3769	11	0.74	3.44	39.4	0.42	6.91	6.3
5411	JFE	2558.5	8.1	0.74	3.71	20.2	1.06	4.69	8.99
8750	第一生命HD	2406	12.6	0.75	2.2	-12.3	4.65	9.83	12.65
7201	日産自	1029	8	0.75	5.53	-6.7	5.7	-1.5	-3.99
9104	商船三井	3255	12.9	0.77	1.53	27.1	2.32	8.01	8.51
8804	東建物	1274	11	0.77	2.51	1.5	3.54	-6.15	-12.59
3105	日清紡HD	1343	32.6	0.82	2.97	-	6.9	6.58	2.73
5703	日軽金HD	240	7.4	0.84	3.33	5	14.41	-0.74	-5.66
9301	三菱倉	2903	23.1	0.86	1.03	2.1	0.08	10.14	14.82
8601	大和	687.5	9.2	0.86	4.94	9.2	2.83	2.53	4
9681	東京ドーム	1011	15.5	0.87	1.18	-12.5	1.15	5.09	1.62
5201	AGC	4550	12.6	0.87	2.41	7.5	1.94	0.88	1.03
3289	東急不HD	674	11	0.87	2.29	1.9	6.69	-8.43	-12.41
5802	住友電	1698.5	10.5	0.87	2.82	5.1	7.29	-2.51	-0.89
2768	双日	413	8.2	0.87	3.63	8.3	3.62	3.69	3.79
7762	シチズン	711	13.3	0.88	2.81	-0.6	1.01	-3.06	-4.87
8031	三井物	2076	8.5	0.88	3.37	0.1	1.94	8.64	8.36
3099	三越伊勢丹	1319	39.5	0.89	0.9	9.8	0.14	2.01	0.54
5714	DOWA	3545	7.9	0.89	2.53	4.5	1.59	3.44	-0.75
8053	住友商	1904.5	7.4	0.89	3.93	4.3	3.07	2.81	1.74
9532	大ガス	2169.5	19.4	0.9	2.3	-9.2	0.19	0.39	-3.25
3101	東洋紡	1842	12.5	0.9	2.17	5.3	2.08	-2.49	-3.33
5707	東邦鉛	4160	6	0.93	3	-17.9	3.4	4.97	-1.51
5232	住友大阪	4825	13.3	0.94	2.27	2.5	0.9	-1.35	-3.52
4208	宇部興	2843	9.7	0.95	2.63	-10.3	1.81	-0.1	-5.25
8002	丸紅	1049	7.9	0.95	3.24	5.9	1.04	11.01	16.91
6113	アマダHD	1131	14.5	0.96	3.71	-	9.33	-1.93	-3.66
6472	NTN	462	11.6	0.96	3.24	18.4	2.96	1.67	-0.34
1928	積ハウス	1672	9	0.96	4.72	-6.7	3.88	-5.96	-10.61
8630	SOMPO	4766	8.4	0.97	2.72	104.4	0.13	3.1	3.25
3401	帝人	2134	8.3	0.98	3.28	6.2	3.91	-1.17	0.44

※指標は 10/9 時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

## 投資にあたっての注意事項

### ● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年10月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年10月10日

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



証券ジャパンで始める投信積立サービス

# つみたてジャパン

## つみたてジャパンとは . . . .

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索

つみたてジャパン

## サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■本社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 4776

### ■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3  
電話 04 (7147) 2001

### ■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5  
神楽坂1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (3668) 2215

### ■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18  
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン